

---

2021年3月期(2020年度)  
第1四半期決算説明資料



電源開発株式会社

2020年8月5日

---

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

## \*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

▶ 決算概要	...	3
▶ 連結: 主要諸元	...	4
▶ 連結: 決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)	...	6
▶ 連結: 収支比較表	...	7
▶ 連結: バランスシート	...	8
▶ 業績予想概要	...	9
▶ APPENDIX	...	10

(単位: 億円)

連 結	2019年度 第1四半期 (4-6月)	2020年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,158	1,879	-279	-13.0%
営業利益	301	225	-75	-25.1%
経常利益	293	150	-142	-48.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	192	117	-74	-38.9%

個 別	2019年度 第1四半期 (4-6月)	2020年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,339	1,128	-210	-15.7%
営業利益	144	55	-88	-61.5%
経常利益	451	234	-216	-48.0%
四半期純利益	414	224	-190	-45.9%

成長性指標	2019年度 第1四半期 (4-6月)	2020年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
J-POWER EBITDA*1	521	490	-31	-6.0%

\*1 J-POWER EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 持分法投資利益

注) 2020年4月1日にJ-POWERの送電事業は会社分割により100%子会社の電源開発送変電ネットワーク株式会社に承継されました。上記2020年度第1四半期の個別業績にはこの影響による売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益の減少が含まれています。なお、連結業績への影響はありません。

	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増 減	
	(4-6月)	(4-6月)	数値	比率
販売電力量(億kWh)				
電気事業	149	158	9	6.3%
水力	21	23	2	10.8%
火力	97	112	14	14.7%
風力	1	2	0	52.6%
その他*1	28	20	-8	-28.7%
海外事業*2	32	37	5	17.7%
水力出水率	79%	81%	+2ポイント	
火力利用率*3	57%	65%	+8ポイント	

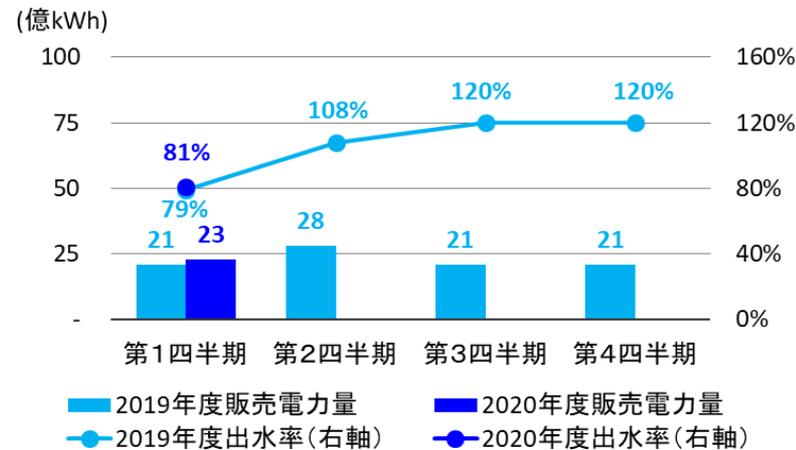
\*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

\*2 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

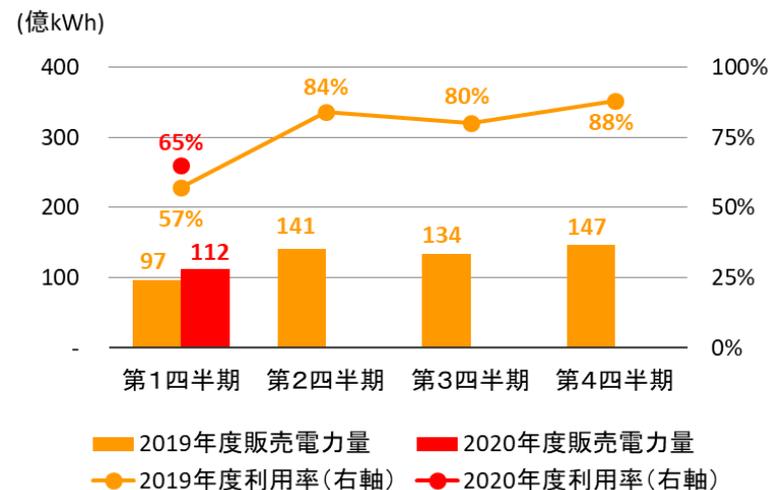
\*3 火力利用率は個別の実績

## <各四半期の販売電力量推移>

### [国内発電事業(水力)]



### [国内発電事業(火力)]



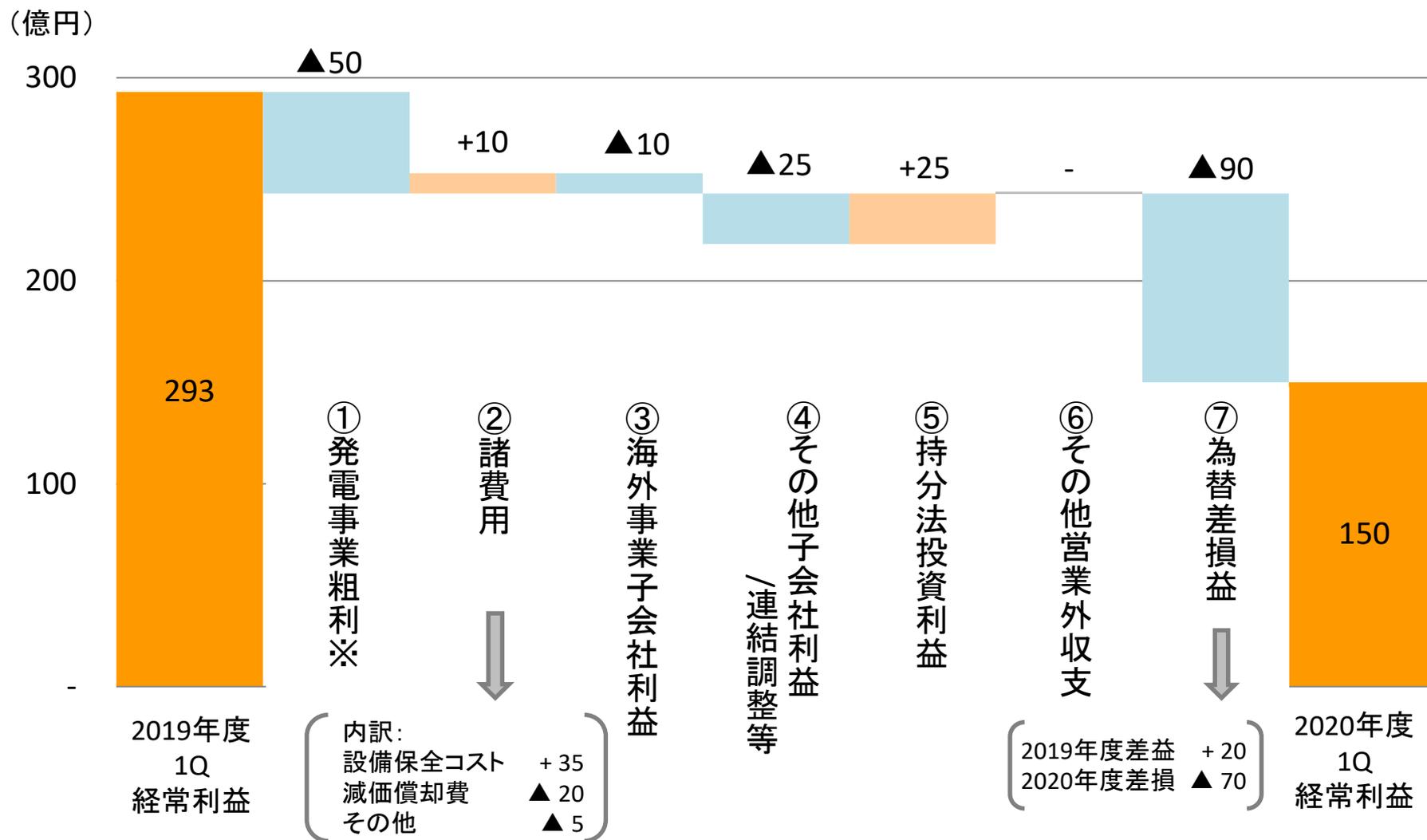
# 連結：主要諸元(売上高)

	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増 減	
	(4-6月)	(4-6月)	数値	比率
売上高(億円)	2,158	1,879	-279	-13.0%
電気事業	1,623	1,381	-242	-14.9%
うち発電事業	1,492	1,250	-242	-16.2%
うち託送事業	123	122	-0	-0.3%
海外事業 <sup>*1</sup>	402	403	1	0.3%
その他事業 <sup>*2</sup>	132	93	-38	-29.2%
為替レート(円/US\$)(3月末時点)	110.99	108.83		
(円/THB)(3月末時点)	3.49	3.34		
(THB/US\$)(3月末時点)	31.81	32.67		
平均為替レート(円/US\$)	109.90	107.63		

\*1 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

\*2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

# 連結：決算のポイント（前年同期比 主な利益増減要因）



※ ①発電事業粗利は、「国内電気事業収益(水力・火力・風力・その他)－燃料費等」を指す。

# 連結：収支比較表



(単位:億円)

	2019年度 第1四半期 (4-6月)	2020年度 第1四半期 (4-6月)	前期比 増減	主な増減要因
<b>営業収益</b>	<b>2,158</b>	<b>1,879</b>	<b>-279</b>	
電気事業	1,623	1,381	-242	燃料価格の低下、電力市場価格の下落等
海外事業	402	403	1	
その他事業	132	93	-38	
<b>営業費用</b>	<b>1,857</b>	<b>1,653</b>	<b>-203</b>	電気事業▲202億円、海外事業+10億円、その他事業▲12億円
<b>営業利益</b>	<b>301</b>	<b>225</b>	<b>-75</b>	
<b>営業外収益</b>	<b>61</b>	<b>61</b>	<b>0</b>	
持分法投資利益	17	44	26	
為替差益	20	-	-20	
その他	23	17	-5	
<b>営業外費用</b>	<b>69</b>	<b>136</b>	<b>66</b>	
支払利息	65	59	-6	
為替差損	-	70	70	
その他	3	6	2	
<b>経常利益</b>	<b>293</b>	<b>150</b>	<b>-142</b>	電気事業▲25億円、海外事業▲93億円、その他事業▲25億円
法人税等合計	70	43	-26	
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	<b>192</b>	<b>117</b>	<b>-74</b>	

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度 第1四半期	前期比 増減	主な増減要因
<b>固定資産</b>	<b>24,713</b>	<b>24,439</b>	<b>-273</b>	
電気事業固定資産	9,650	10,992	1,341	個別▲409億円、子会社等+1,750億円
海外事業固定資産	3,163	2,900	-262	
その他の固定資産	909	808	-100	
固定資産仮勘定	6,471	5,400	-1,071	個別▲1,708億円、子会社等+637億円
核燃料	748	750	2	
投資その他の資産	3,770	3,586	-183	長期投資▲165億円
<b>流動資産</b>	<b>3,340</b>	<b>3,552</b>	<b>212</b>	
<b>資産合計</b>	<b>28,053</b>	<b>27,992</b>	<b>-61</b>	
有利子負債	16,484	16,729	245	個別+289億円、子会社▲44億円 [社債+300億円、長期借入金▲49億円]
その他	2,995	3,156	160	
<b>負債合計</b>	<b>19,480</b>	<b>19,886</b>	<b>406</b>	
株主資本	8,061	8,106	44	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	15	-405	-421	繰延ヘッジ損益▲194億円、為替換算調整勘定▲238億円
非支配株主持分	496	405	-90	
<b>純資産合計</b>	<b>8,573</b>	<b>8,106</b>	<b>-467</b>	
D/Eレシオ(倍)	2.0	2.2		
自己資本比率	28.8%	27.5%		

# 業績予想概要



※2020年4月30日に公表した通期業績予想に変更はありません。

(単位: 億円)

	連 結			
	2019年度	2020年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	9,137	9,150	12	0.1%
営業利益	836	850	13	1.6%
経常利益	780	750	-30	-4.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	422	470	47	11.2%

(単位: 億円)

	個 別			
	2019年度	2020年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	5,712	5,540	-172	-3.0%
営業利益	248	210	-38	-15.6%
経常利益	605	460	-145	-24.1%
当期純利益	573	430	-143	-25.1%

(単位: 億円)

成長性指標	2019年度	2020年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率
	J-POWER EBITDA	1,779	1,950	170

	配当		
	中間配当	期末配当	合計
2019年度	35円	40円	75円
2020年度(予想)	35円	40円	75円

注) 上記業績予想は、電気事業について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の低迷等による資源価格の低下や電力需要の減少により、電力市場価格が年間を通じて低下しているとの仮定を置いて算出したものであり、実際の収束時期によっては変動する可能性があります。

# APPENDIX

▶ 諸費用削減に向けた取組み	・・・	12
▶ 再生可能エネルギー開発プロジェクト	・・・	14
▶ 国内新規石炭火力プロジェクト	・・・	16
▶ 大間原子力発電所計画	・・・	17
▶ 大間原子力発電所における新規制基準への対応	・・・	18
▶ 開発プロジェクト(海外)	・・・	19
▶ 化石電源のゼロエミッション化への取組み	・・・	20
▶ 大崎クールジェンプロジェクト: 酸素吹IGCC実証試験	・・・	21
▶ 連結収支	・・・	22
▶ 個別: 営業収益・費用の内訳	・・・	23
▶ 連結: セグメント情報	・・・	24
▶ 連結: キャッシュフロー	・・・	25
▶ 連結: 主要財務指標	・・・	26
▶ 月別販売電力量	・・・	27

## 近年の諸費用増加要因

- 火力発電所経年に伴い修繕費が増加(2019年度末平均経年数:31年)
- ダム貯水池に流入する土砂(堆砂)対策費用の増加に伴い修繕費が増加
- J-POWERグループを取り巻く事業環境の大きな変化を成長の機会に結び付けるべく、中期経営計画に沿った取組みに必要な委託費、研究費が増加
  - ✓ 「再生可能エネルギーの更なる拡大」に向けた調査費
  - ✓ 「化石電源のゼロエミッション化への取組み」としての、酸素吹IGCC、IGFC、CO2分離回収実証試験(大崎クールジェンプロジェクト)等に係る研究費
- 大間原子力発電所建設工事における機器等の品質維持管理費用

## 諸費用削減に向けた取組み

2020年度

2021年度～

竹原火力発電所新1号機運転開始(2020年6月)

リプレース前に比べ修繕費の削減が可能

火力発電所点検間隔の延長を検討中

定期点検(現状2年毎に実施)の間隔延長を検討中

火力発電所運転・保守体制の合理化(2020年8月～)

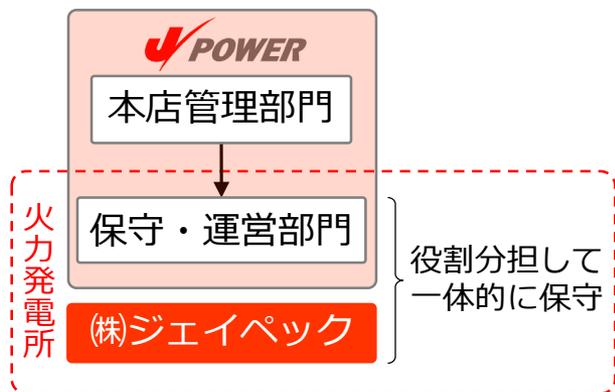
ダム貯水池に流入する土砂を下流に流し堆砂量を減少させるダム運用、設備改造を検討中

費用全般について必要性や発注方法等を見直し

- 2020年8月から火力発電所の運営体制を変更し、J-POWERの火力発電所の運営を子会社に包括的に移管
- 重複的な管理構造解消／デジタル技術活用等によりコスト削減と人員スリム化を図る(2024年度までに約3割のOM人員の他部門へのシフトを目指す)
- これによりコスト競争力強化とともに、再生可能エネルギーや海外事業等の人員増強を実現

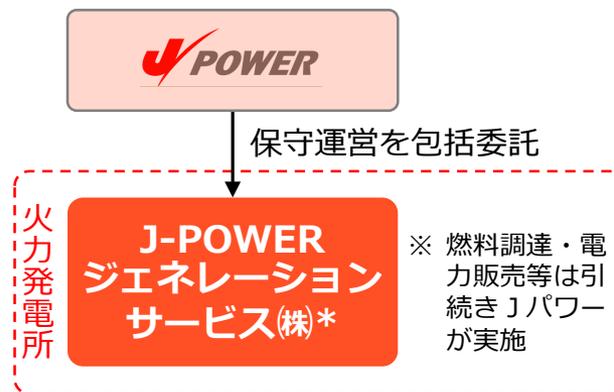
～2020年7月

【2社分業体制】



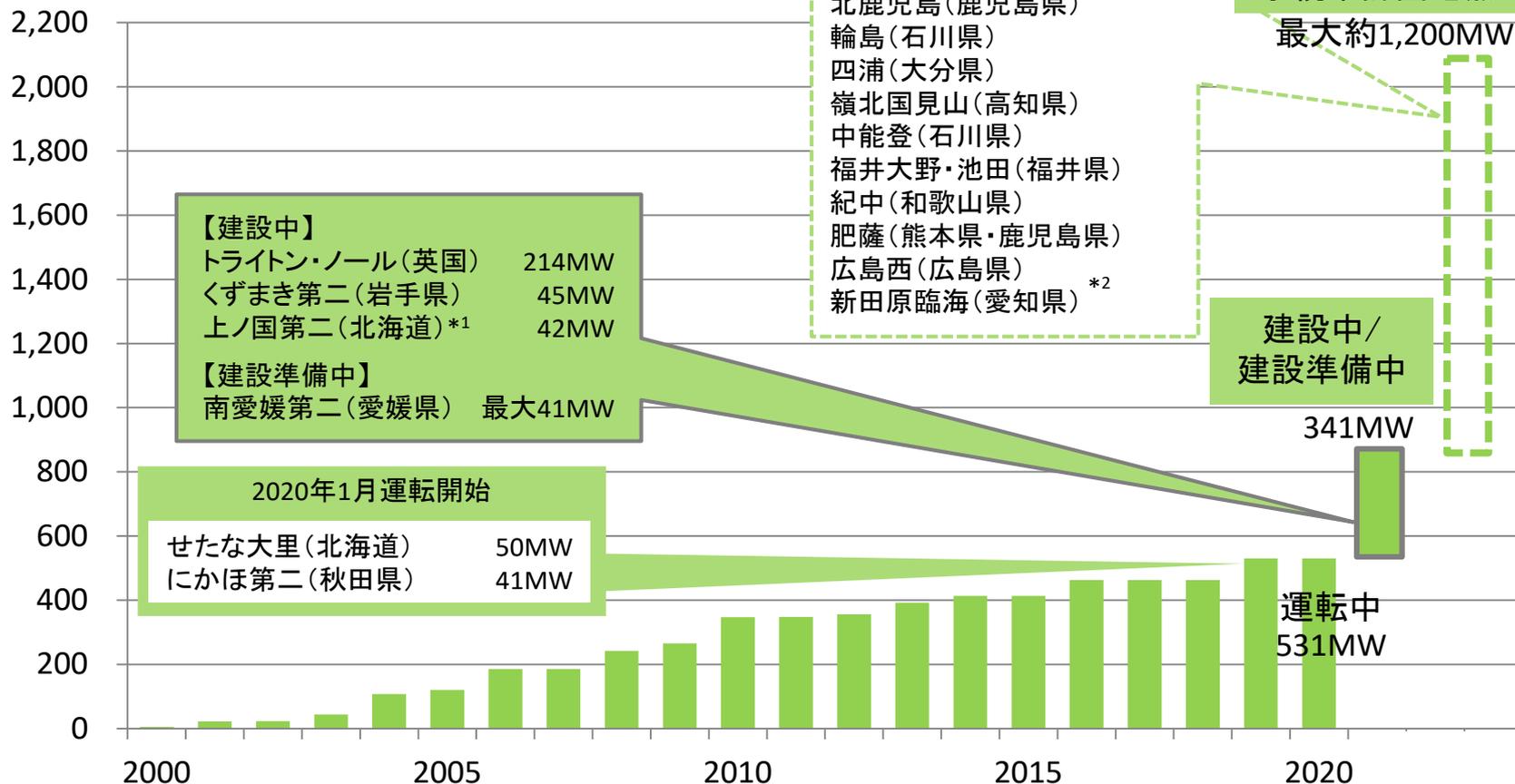
2020年8月～

【1社完結体制】



\* J-POWERの100%子会社。体制変更にあわせ(株)ジェイパックより社名変更

(持分出力、MW)



- 響灘洋上(福岡県)
- 西予梶原(愛媛県・高知県)
- 北鹿児島(鹿児島県)
- 輪島(石川県)
- 四浦(大分県)
- 嶺北国見山(高知県)
- 中能登(石川県)
- 福井大野・池田(福井県)
- 紀中(和歌山県)
- 肥薩(熊本県・鹿児島県)
- 広島西(広島県)
- 新田原臨海(愛知県)\*2

環境影響評価  
 手続中計画地点  
 最大約1,200MW

建設中/  
 建設準備中  
 341MW

運転中  
 531MW

上記の他、国内一般海域における洋上風力発電事業に係る開発調査を実施中

- 西海洋上(長崎県)\*3
- 檜山エリア洋上(北海道)
- あわら洋上(福井県)\*4

合計最大  
 約1,400MW

\*1 第1期工事分。計画は最大120.4MW  
 \*2 リプレイス時の増出力想定  
 \*3 住友商事㈱と共同で実施  
 \*4 三井不動産㈱と共同で実施

風力

水力	案件名	出力	備考
	新桂沢・熊追発電所(北海道)	17.0MW	2022年度運転開始予定
	足寄発電所リパワリング(北海道)	-	2022年度工事完了予定
	尾上郷発電所リパワリング(岐阜県)	20.0MW→21.3MW	2023年度工事完了予定
	長山発電所リパワリング(高知県)	37.0MW→39.5MW	2025年度工事完了予定

地熱	案件名	出力	持分比率	持分出力	備考
	鬼首地熱発電所リプレース(宮城県)	14.9MW	100%	14.9MW	2023年4月運転開始予定
	安比地熱発電所(岩手県)	14.9MW	15%	2.2MW	2024年4月運転開始予定
	高日向山地域(宮城県)	-	-	-	開発調査中

太陽光	案件名	出力	持分比率	持分出力	備考
	ウォートン(米国)	350MW	25%	87.5MW	2022年運転開始予定
	レフュージオ(米国)	400MW	25%	100.0MW	2023年運転開始予定

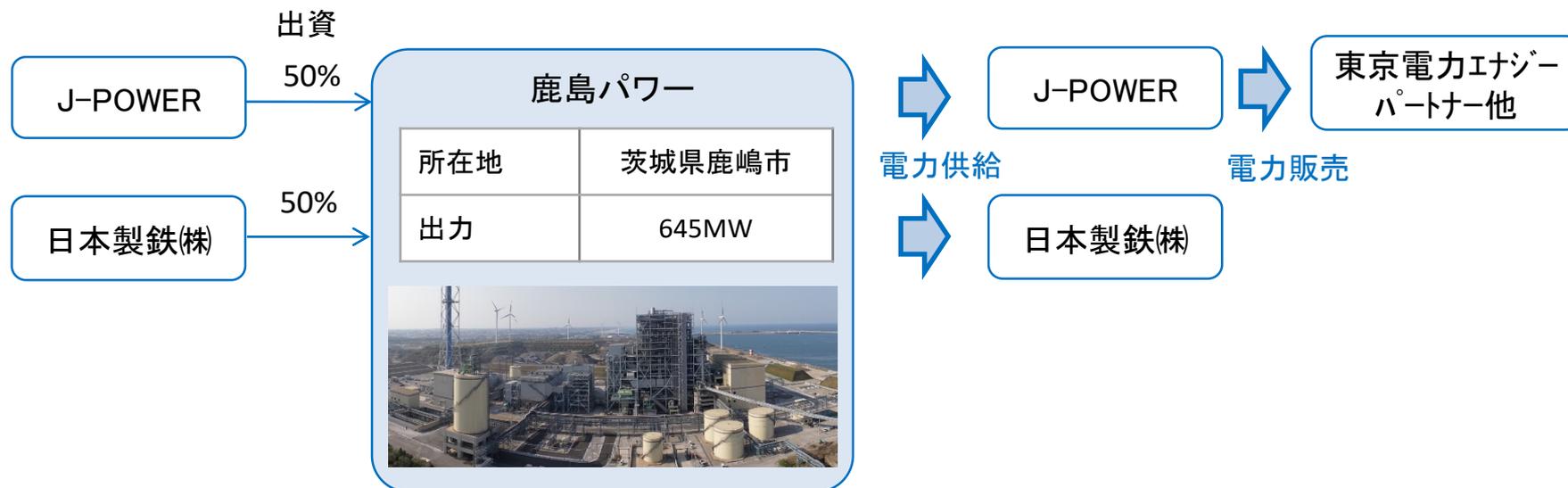
## 竹原火力発電所新1号機(リプレース)／2020年6月に運転開始

所在地	広島県竹原市
出力	600MW → 600MW (旧1・2号機から新1号機へ同容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧 → 超々臨界圧
発電端熱効率 (LHV)	(旧1号機)約41% (旧2号機)約38% → 約48%



竹原火力発電所新1号機と3号機

## 鹿島パワー(新設)／2020年7月に運転開始



- 原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月に新規制基準に基づく原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出
- 一層の安全性の向上を不断に追及する
- 適合性審査に真摯かつ適切に対応し、早期に建設工事本格再開を目指す
- 地域の皆様にご理解・ご信頼を頂けるように、より丁寧な情報発信・双方向コミュニケーションに努める

## 計画概要

地点	青森県下北郡大間町
設備出力	1,383MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX)
運転開始時期	未定



## 工程(実績)



建設状況(2020年6月)





## プロジェクト

## 概要

## 位置図

### セントラルジャワ(インドネシア)

設備出力: 2,000MW (1,000MW × 2)  
 種別: 石炭火力(超々臨界圧)  
 当社持分比率: 34%  
 現況: 建設中  
 運転開始予定: 2020年度

- 2011年に国際競争入札で獲得したIPPプロジェクト(石炭火力新規開発案件)
- インドネシア中部ジャワ州バタン県で高効率石炭火力発電所を建設
- 運転開始後、25年間にわたりインドネシア国有電力会社に電力を販売



### トライトン・ノール(英国)

設備出力: 857MW  
 種別: 洋上風力  
 当社持分比率: 25%  
 現況: 建設中  
 運転開始予定: 2021年

- 海外における洋上風力発電事業に建設段階から参画
- 英国CfD制度\*1により15年間固定価格保証
- 本件への参画によって得られる洋上風力発電事業の知見を活かし、国内外での再生可能エネルギー事業への取り組みを加速



### ジャクソン(米国)

設備出力: 1,200MW  
 種別: CCGT\*2  
 当社持分比率: 100%  
 現況: 建設中  
 運転開始予定: 2022年

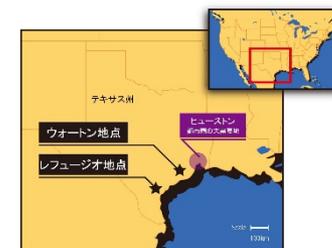
- 2019年6月に既設エルウッド発電所隣地に発電所建設を決定
- 発電所を一から建設するグリーンフィールド案件
- 大需要地シカゴ都市圏近傍
- PJM\*3市場で販売



### ウォートン、レフュージオ(米国)

設備出力: ウォートン:350MW レフュージオ:400MW  
 種別: 太陽光  
 当社持分比率: 25%  
 現況: 開発中  
 運転開始予定: 2022年、2023年

- 米国で初めて手掛ける再生可能エネルギープロジェクト
- テキサス州は日射量が豊富で電力需要の伸びが期待できる
- 大需要地ヒューストンの近傍



注) 新型コロナウイルス感染症による影響を確認中

\*1 CfD (Contract for Difference) 制度: 風力を始めとする低炭素電源に付与される英国の投資インセンティブ制度。対象事業に認定された発電事業者と英国政府が所有するCfD 契約管理会社LCCC (Low Carbon Contracts Company) との間でCfD 契約を締結し、契約に定められた基準価格と卸売市場価格に基づく指標価格との差額を契約当事者間で決済する。

\*2 CCGT (Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

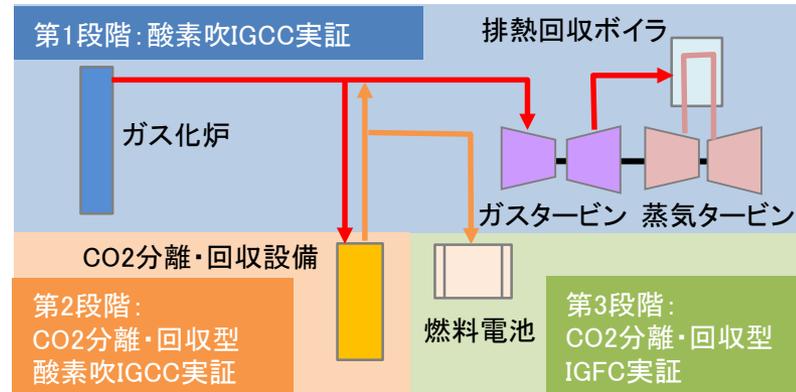
\*3 PJM: 米国東部地域における独立系統運用機関 (Independent System Operator) で、北米最大の卸電力市場の運営、電力システムの運用を行っている。

# 化石電源のゼロエミッション化への取り組み

## 大崎クールジェンプロジェクト(詳細は次のページを参照)

### ▶ 高効率石炭火力発電(酸素吹IGCC、IGFC)及びCO2分離回収の実用化に向けた大型実証試験

- IGCC(石炭ガス化複合発電)  
石炭から生成したガスを燃焼させて発電するガスタービンと、ガスタービンの排熱等を利用して発電する蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電システム。石炭をガス化するガス化炉に酸素を供給する酸素吹方式と空気を供給する空気吹方式があり、CO2分離回収設備と組み合わせる場合は、酸素吹方式の方がエネルギー効率的に優れているとされる。
- IGFC(石炭ガス化燃料電池複合発電システム)  
IGCCに燃料電池を組み合わせたトリプル複合発電システム。石炭火力発電技術として最も効率化が図れる技術。



## カーボンリサイクルに向けた検討

### ▶ 大崎クールジェンプロジェクトで回収されるCO2を有効利用するカーボンリサイクルを検討中



大崎クールジェンプロジェクト



CO2供給

トマト菜園



- J-POWERとカゴメ株が北九州市で共同運営
- トマトの光合成を促すために、年間数千トンのCO2を利用

## 豪州褐炭水素パイロット実証プロジェクト

- ▶ 豪州の褐炭をガス化して水素を製造し、日本に輸送するサプライチェーン構築の実証試験に参画
- ▶ J-POWERはこれまで培ってきた石炭ガス化の知見を活かして褐炭ガス化<sup>\*1</sup>・水素精製設備を担当、2019年11月に着工
- ▶ 将来商用化の際は水素製造時に発生するCO2をCCSで貯留しCO2フリーとする予定



提供: HySTRA

褐炭ガス化・水素精製設備完成予想CG

\*1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)助成事業

➤ 酸素吹IGCC、IGFCとCO2分離回収の実用化に向けて、システムとしての信頼性、経済性、運用性を検証する大型実証試験\*

\*本実証試験は、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の助成事業として実施しております。

会社名	大崎クールジェン株式会社 (出資比率: J-POWER 50%、中国電力(株) 50%)	発電出力	166MW
所在地	広島県 豊田郡 大崎上島町 (中国電力(株) 大崎発電所構内)	発電方式	酸素吹IGCC (ガスタービン: 1300℃級)



## 実証試験スケジュール



2019年2月に第1段階の実証試験を完了し、全ての試験目標を達成。2019年12月より第2段階の実証試験を開始。

- ◆ 発電端効率51.9%(LHV)を達成、17万kW級規模の実証プラントとしては世界最高レベル  
⇒1500℃級ガスタービン適用時の酸素吹IGCCにおいて発電端効率約57%が見込まれ、CO2の大幅低減の見通しを得た。
- ◆ 負荷変化率最大16%/分<sup>\*1</sup>を達成、送電端出力0MW<sup>\*2</sup>での安定運転を確認し、発電出力の機動的な制御が可能であることを確認  
⇒再生可能エネルギーなどの急激な出力変化に対応する電源としても活用できる運用性の高さを実証
- ◆ 将来のCO2ゼロエミッションを見据え、CO2分離回収の実証試験を開始。

\*1 1分間あたりの定格負荷に対する発電出力変化の割合で、値が大きいほど電力需要の変動に応じて迅速に出力調整が可能。

\*2 発電機の出力をそのまま表示したものが発電端出力で、そこから所内電力を差し引いたものが送電端出力。送電端出力0MWとは、所内電力量のみを発電している状態。

(単位: 億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度1Q	2020年度1Q
<b>営業収益</b>	<b>7,444</b>	<b>8,562</b>	<b>8,973</b>	<b>9,137</b>	<b>2,158</b>	<b>1,879</b>
電気事業	5,385	6,319	6,937	6,841	1,623	1,381
海外事業	1,498	1,630	1,410	1,790	402	403
その他事業	559	612	625	505	132	93
<b>営業費用</b>	<b>6,626</b>	<b>7,519</b>	<b>8,185</b>	<b>8,301</b>	<b>1,857</b>	<b>1,653</b>
<b>営業利益</b>	<b>817</b>	<b>1,043</b>	<b>788</b>	<b>836</b>	<b>301</b>	<b>225</b>
<b>営業外収益</b>	<b>205</b>	<b>291</b>	<b>188</b>	<b>265</b>	<b>61</b>	<b>61</b>
持分法投資利益	132	97	96	113	17	44
その他	72	193	92	152	43	17
<b>営業外費用</b>	<b>351</b>	<b>309</b>	<b>292</b>	<b>320</b>	<b>69</b>	<b>136</b>
支払利息	297	283	263	262	65	59
その他	53	25	28	57	3	76
<b>経常利益</b>	<b>671</b>	<b>1,024</b>	<b>685</b>	<b>780</b>	<b>293</b>	<b>150</b>
特別損失	-	33	-	124	-	-
<b>親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益</b>	<b>414</b>	<b>684</b>	<b>462</b>	<b>422</b>	<b>192</b>	<b>117</b>

# 個別：営業収益・費用の内訳

(単位: 億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度1Q	2020年度1Q
<b>営業収益(売上高)</b>	<b>5,224</b>	<b>6,145</b>	<b>6,469</b>	<b>5,712</b>	<b>1,339</b>	<b>1,128</b>
<b>電気事業</b>	<b>5,109</b>	<b>6,014</b>	<b>6,336</b>	<b>5,638</b>	<b>1,322</b>	<b>1,118</b>
他社販売電力料	4,579	5,456	5,806	5,104	1,191	1,093
その他 <sup>*1</sup>	529	558	529	533	131	25
<b>附帯事業</b>	<b>115</b>	<b>131</b>	<b>133</b>	<b>74</b>	<b>16</b>	<b>9</b>
<b>営業費用</b>	<b>4,948</b>	<b>5,715</b>	<b>6,282</b>	<b>5,464</b>	<b>1,194</b>	<b>1,072</b>
<b>電気事業</b>	<b>4,842</b>	<b>5,593</b>	<b>6,157</b>	<b>5,397</b>	<b>1,179</b>	<b>1,064</b>
人件費	436	342	324	358	87	85
(数理差異償却額)	(107)	(-1)	(-14)	(24)	(6)	(7)
燃料費	1,968	2,573	2,890	2,332	500	453
修繕費	683	634	697	666	118	75
減価償却費	496	534	510	527	129	119
その他	1,257	1,508	1,734	1,512	344	330
<b>附帯事業</b>	<b>105</b>	<b>122</b>	<b>125</b>	<b>66</b>	<b>15</b>	<b>8</b>
<b>営業利益</b>	<b>276</b>	<b>430</b>	<b>186</b>	<b>248</b>	<b>144</b>	<b>55</b>

\*1 託送収益及び電気事業雑収益。2020年4月に送電事業を分割したことに伴い、2020年度は電気事業雑収益のみを計上

(単位: 億円)

		電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計	調整額*	連結財務 諸表計上額
2020年度 1Q	売上高	1,385	759	403	37	2,586	-707	1,879
	外部顧客に対する売上高	1,381	63	403	30	1,879	-	1,879
	経常利益	134	6	4	2	147	3	150
2019年度 1Q	売上高	1,627	781	402	50	2,862	-703	2,158
	外部顧客に対する売上高	1,623	88	402	44	2,158	-	2,158
	経常利益	159	32	97	2	291	1	293
前期比	売上高	-242	-21	1	-12	-275	-4	-279
	外部顧客に対する売上高	-242	-24	1	-13	-279	-	-279
	経常利益	-25	-25	-93	0	-144	1	-142

#### 「電気事業」

主にJ-POWERグループの発電事業及び送変電事業であり、連結売上の大半を占める

#### 「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心  
当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

#### 「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

#### 「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

\* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

(単位: 億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度1Q	2020年度1Q
<b>営業キャッシュフロー</b>	<b>1,154</b>	<b>1,603</b>	<b>1,484</b>	<b>1,592</b>	<b>220</b>	<b>256</b>
税金等調整前当期純利益	671	990	685	655	293	150
減価償却費	756	822	799	830	202	220
持分法による投資損益(マイナスは益)	-132	-97	-96	-113	-17	-44
<b>投資キャッシュフロー</b>	<b>-1,376</b>	<b>-1,096</b>	<b>-1,704</b>	<b>-1,617</b>	<b>-370</b>	<b>-339</b>
固定資産の取得による支出	-1,081	-988	-1,060	-1,495	-281	-343
投融資による支出	-180	-81	-744	-109	-33	-9
<b>フリー・キャッシュフロー</b>	<b>-222</b>	<b>506</b>	<b>-220</b>	<b>-24</b>	<b>-149</b>	<b>-82</b>

# 連結: 主要財務指標



(単位: 億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度1Q	2020年度1Q
<b>&lt;PL&gt; 営業収益</b>	7,444	8,562	8,973	9,137	2,158	1,879
営業利益	817	1,043	788	836	301	225
経常利益	671	1,024	685	780	293	150
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	414	684	462	422	192	117
<b>&lt;BS&gt; 総資産</b>	26,062	26,470	27,661	28,053	27,952	27,992
固定資産仮勘定	4,761	5,257	5,820	6,471	6,031	5,400
自己資本	7,238	7,872	7,974	8,077	8,030	7,700
純資産	7,640	8,361	8,455	8,573	8,537	8,106
有利子負債	16,200	15,613	16,428	16,484	16,541	16,729
<b>&lt;CF&gt; 投資活動によるCF</b>	-1,376	-1,096	-1,704	-1,617	-370	-339
フリーCF	-222	506	-220	-24	-149	-82
(参考)設備投資*1	-1,058	-987	-1,077	-1,626	-290	-460
(参考)減価償却費	756	822	799	830	202	220
ROA(%)	2.6	3.9	2.5	2.8	-	-
ROA(固定資産仮勘定を除く)(%)	3.2	4.8	3.2	3.6	-	-
ROE(%)	6.0	9.1	5.8	5.3	-	-
EPS(円)	226.33	373.93	252.68	230.96	105.19	64.25
BPS(円)	3,954.22	4,300.98	4,356.54	4,412.84	4,387.08	4,206.95
自己資本比率(%)	27.8	29.7	28.8	28.8	28.7	27.5
D/Eレシオ(倍)	2.2	2.0	2.1	2.0	2.1	2.2
発行済み株式数*2(千株)	183,049	183,049	183,048	183,048	183,048	183,048

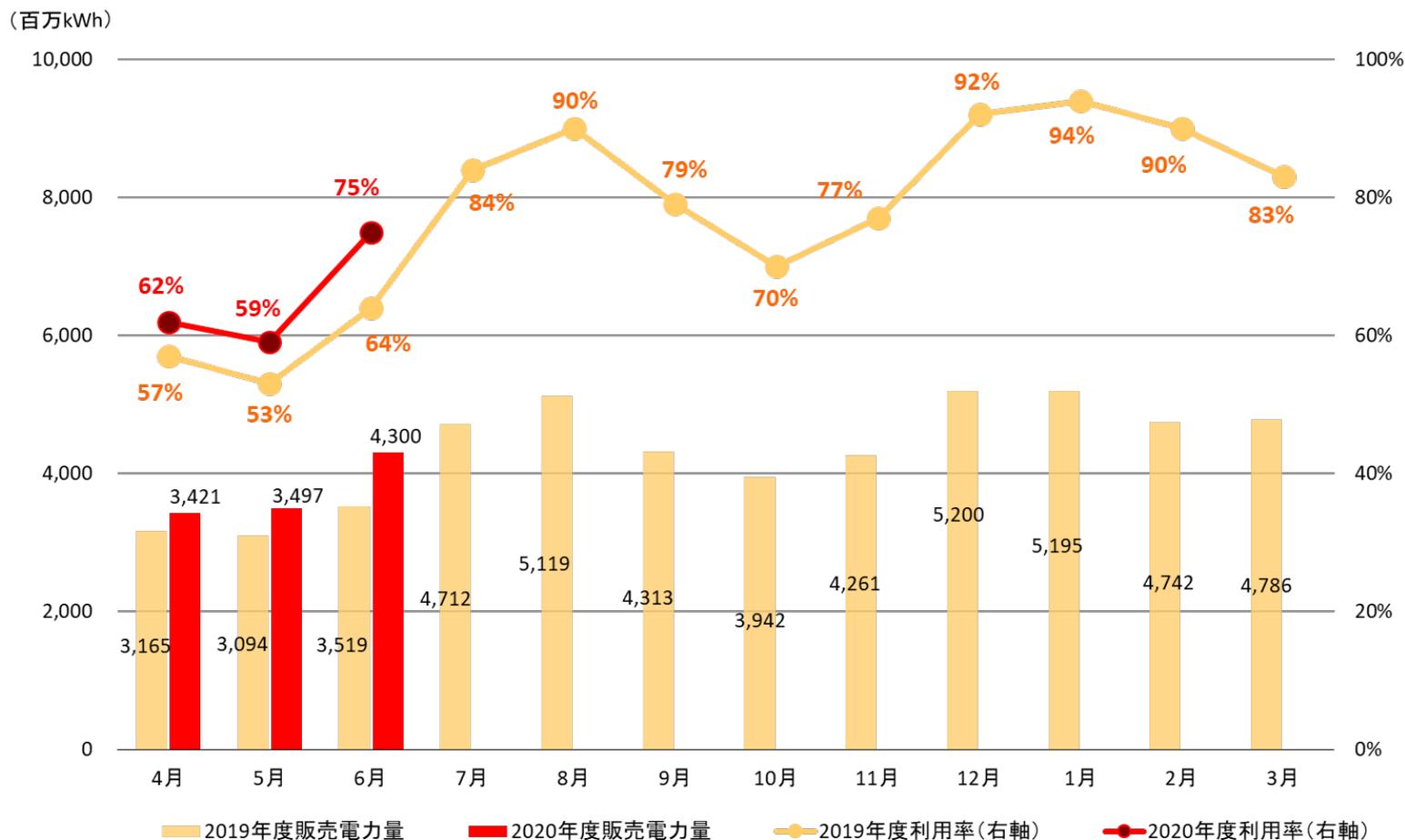
\*1 設備投資:有形固定資産及び無形固定資産の増加額

\*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

# 月別販売電力量：国内発電事業(火力発電)

▶ 2019年4月 - 2019年6月 累計実績  
 利用率 ⇒ 57%  
 販売電力量 ⇒ 97億kWh

▶ 2020年4月 - 2020年6月 累計実績  
 利用率 ⇒ 65%  
 販売電力量 ⇒ 112億kWh



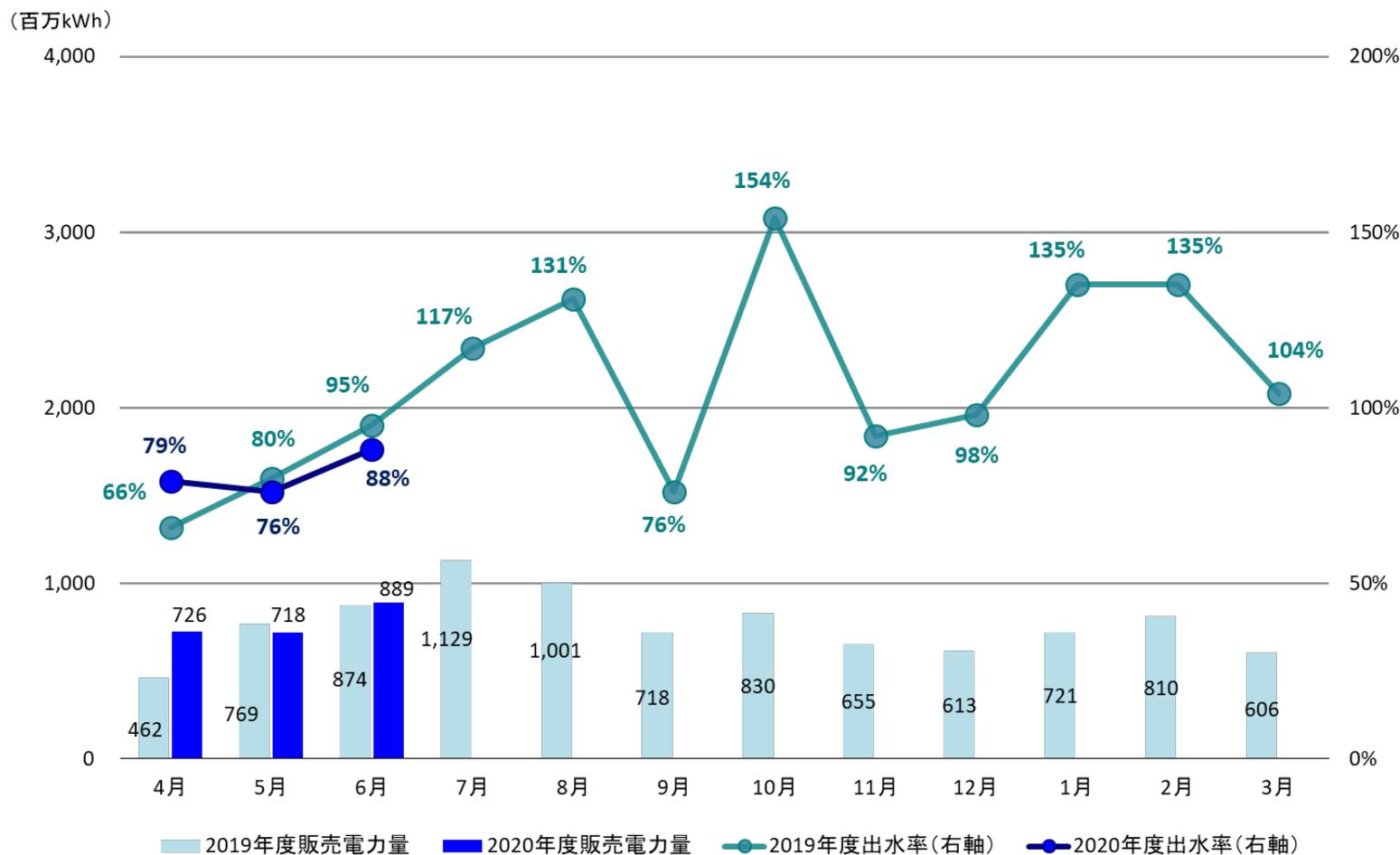
\* 火力利用率は個別の実績

(注) 出資持分割合は考慮していない

# 月別販売電力量：国内発電事業(水力発電)

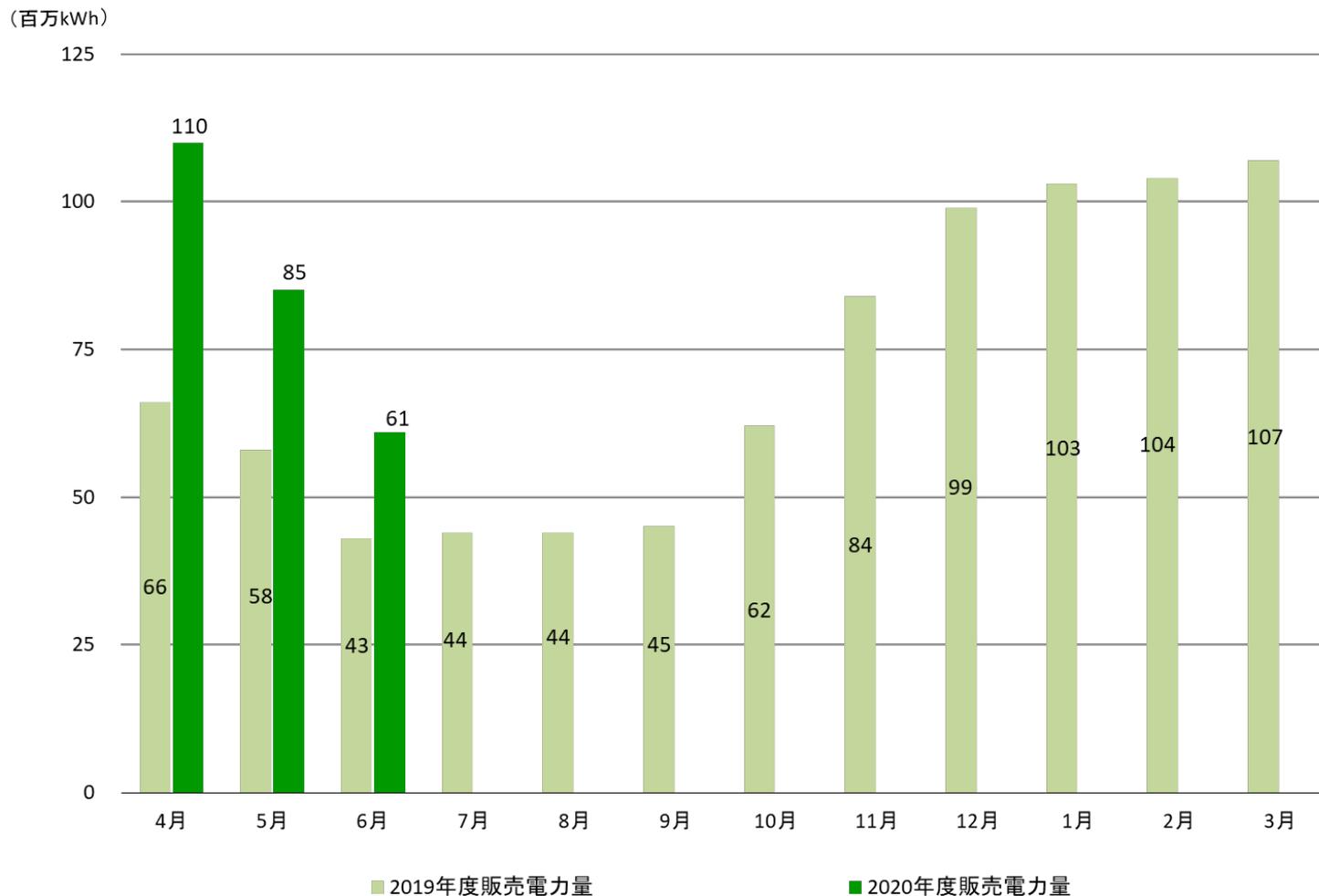
▶ 2019年4月 - 2019年6月 累計実績  
 出水率 ⇒ 79%  
 販売電力量 ⇒ 21億kWh

▶ 2020年4月 - 2020年6月 累計実績  
 出水率 ⇒ 81%  
 販売電力量 ⇒ 23億kWh



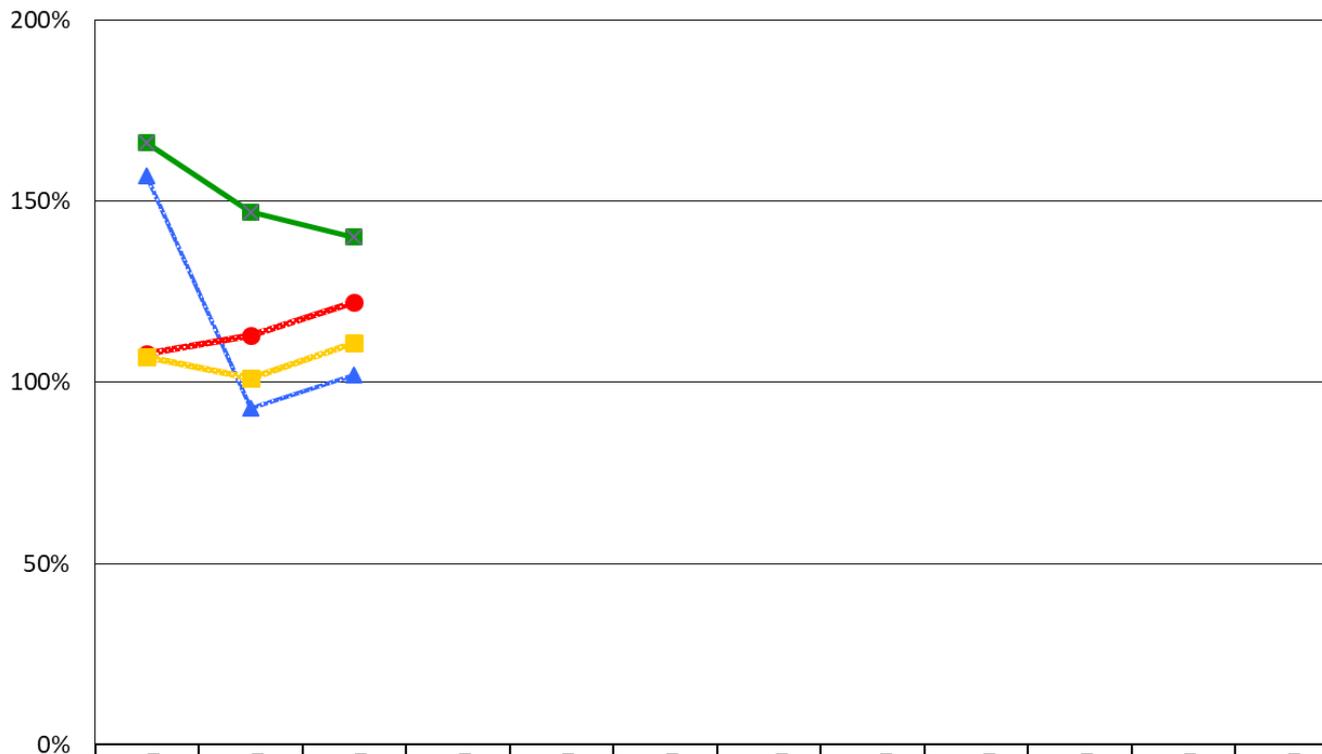
# 月別販売電力量：国内発電事業（風力発電）

- ▶ 2019年4月 - 2019年6月 累計販売電力量 ⇒ 1.6億kWh
- ▶ 2020年4月 - 2020年6月 累計販売電力量 ⇒ 2.5億kWh



# 月別販売電力量：国内発電事業の前年同月比較

- ▶ 2019年4月 - 2019年6月 累計販売電力量(合計) ⇒ 149億kWh
- ▶ 2020年4月 - 2020年6月 累計販売電力量(合計) ⇒ 158億kWh



(注) 合計には、水力・火力・風力のほか、卸電力取引市場等から調達した電力の販売量も含む



電源開発株式会社

<https://www.jppower.co.jp/>